

資産の状況

基金

特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使う市の貯金

●**現在残高 206億円**

財政調整基金 67億円など20基金

財産

■公有財産 土地/800万㎡
建物/延べ面積 62万㎡
有価証券/4億円
出資による権利/3.5億円など
■物 品 1,143点(台)
●貸付金等 18億円

財政Q & A

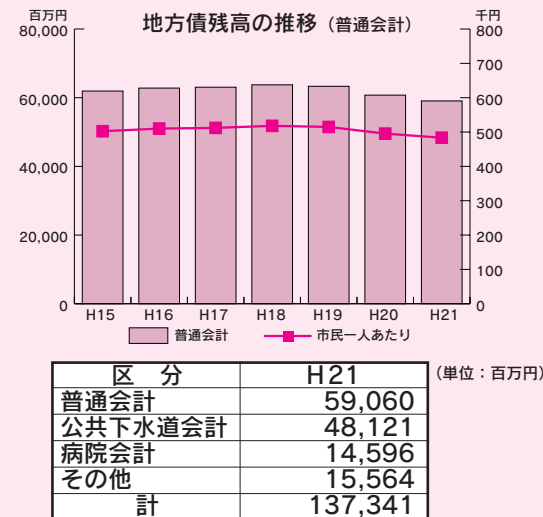
Q. 市債ってなに？

A. 市の借金（ローン）です

学校など公共施設を建設する場合は、多額の費用を必要とするので、市債により借入れを行います。これは、財源を補う目的のほかに、公共施設は現在だけでなく将来の世代も利用するものなので、将来世代にも広く負担してもらい世代間の公平を図るという意味もあります。

Q. 今、長浜市の借金はどれだけあるの？

A. **1,373億4千万円です(平成21年度)**
市民一人当たり483千円になります



平成21年度決算の特徴

平成22年1月1日に、本市は虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町及び西浅井町と合併し、新たな長浜市となりました。今回の決算は、本市の決算額に6町及び解散した一部事務組合（伊香郡民会館組合、伊香郡病院組合）の決算額を合わせて、新長浜市の決算としたものです。

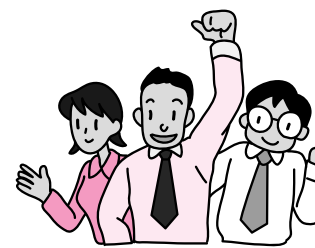
平成21年度は、景気後退等の影響による税収の減収に加えて、経済・金融危機等の影響による地方交付税や地方譲与税等を含めた一般財源の落ち込みとともに、歳出面では、法定扶助費や高齢者医療、介護保険給付、地方債の元利償還金である公債費などの義務的経費の増加のため、硬直化が進んでいます。しかしこのような状況下にあっても、①地域経済の活性化、②暮らしの安全・安心、③少子化対策・子育て支援、④教育環境の充実、⑤地球環境保全を視点に、市民と行政の協働によるまちづくりを推進し、その取組みを着実に進めるために力を注いでまいりました。

また、合併に備えた経費執行のほか、政府の経済危機対策に

応じて定額給付金給付、緊急雇用対策、各種地域活性化事業を実施しました。

歳入決算額は、641億2,587万円、歳出決算額614億871万円となり、翌年度に繰り越すべき財源3億2,607万円を差し引いた実質収支は、23億9,109万円の黒字となりました。その他の会計においては、総じて収支の均衡を保持しています。

今後も、健全な財政運営に配慮しつつ、社会の変革に的確に対応するためできるだけ多くの政策課題への対応に努力し、とりわけ合併後の市民の一体感の醸成や自然を慈しみ住み良さが実感でき、市民が活躍するまち・安全で安心して暮らせるまちづくりを基本目標にして、「協働でつくる輝きと風格のあるまち長浜」を実現するための事業を展開していきます。



特別会計決算

特別会計は、一般会計と区別し特定の事業に係る会計のことを言います。合併する前の団体分も合わせた1年間分の特別会計についてお知らせします。

特 別 会 計	歳 入	歳 出	差 引 額
国民健康保険	117億4,430万円	116億320万円	1億4,110万円
診療所	8億6,943万円	8億1,948万円	4,995万円
老人保健	5,276万円	4,388万円	888万円
後期高齢者医療保険	9億8,256万円	9億7,412万円	844万円
介護保険	85億2,630万円	84億6,769万円	5,861万円
介護認定審査会共同設置	3,813万円	3,813万円	0万円
公共下水道事業	62億6,977万円	61億9,621万円	7,356万円
農業集落排水事業	17億3,312万円	17億3,311万円	1万円
簡易水道事業	15億1,615万円	14億1,915万円	9,700万円
宅地造成事業（旧余呉町）	1,381万円	1,381万円	0万円

企業会計決算

企 業 会 計	総 収 益	総 費 用
病院事業	114億8,534万円	112億1,258万円
湖北病院	32億137万円	32億2,312万円
水道事業	3億1,940万円	3億2,270万円
介護老人保健施設事業	3億1,915万円	3億2,244万円



財政健全化判断比率等

※4つの財政指標が、ある基準以上に悪くなった場合には、早期健全化段階（黄色信号）、それ以上悪くなった場合には、財政の再生段階（赤信号）になったことになります。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に制定され、その中で、自治体の財政健全化状況を判断するための4つの指標「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）」が定められています。

平成21年度決算に基づいて算定した長浜市の健全化判断比率・資金不足比率は、**いずれも早期健全化基準※をすべて下回っていますが、財政運営上問題がないということではありません。**現在の厳しい財政状況を踏まえ、今後の財政計画などに基づいて、効率的で持続可能な財政への転換を図っていくことが必要です。

県内他市と数値を比べてみると・・・

